

## 平成22年度予算案の概要について

平成22年度の予算は、経済情勢、地方財政計画等を踏まえ、「歳入に見合った歳出」を基本とし、財政の健全化と町の活性化に資する施策を進めていく一方、一層徹底した見直しにより歳出の大胆な削減に努めるとともに、歳入面ではあらゆる財源確保策を講じ、安定的で持続可能な行財政運営の確立に向けて、必要な住民サービスの維持と効率化に努め、優先順位に基づく事業の選択と重点化を図ることとしました。

自主財源である町税は、景気の急激な悪化により個人所得及び法人税割の落ち込みが続き、町税収入の減収が見込まれます。町税の減収分については、地方交付税が4億8千万円で前年度比54.8%の増、臨時財政対策債が3億円で36.4%の増などにより補てんすることとしました。

一方、歳出については、平成22年度が第5次総合計画の初年度であり、6つの基本目標、「環境・防災・防犯」、「健康・子育て・福祉」、「教育・文化」、「都市基盤・生活基盤」、「産業」、「まち・地域づくり、行財政運営」を実現に向け、住民サービスの維持・向上を原則に、継続的な行財政のスリム化に努めることとしました。また、「公債費負担適正化計画」で示した実質公債費比率の将来見通しなど財政健全化判断比率を見据えて、町債の発行や基金取り崩しの抑制を図ることとしました。

### 1 予算規模

(単位:千円、%)

会計名		22年度予算額	21年度予算額	増減額	増減率	
一般会計		3,590,000 (3,590,000)	3,500,000 (3,376,163)	90,000 (213,837)	2.6 (6.3)	
特別会計	国民健康保険特別会計	1,083,000	1,074,300	8,700	0.8	
	老人保健特別会計	1,800	13,300	△11,500	△ 86.5	
	後期高齢者医療特別会計	128,200	137,000	△8,800	△ 6.4	
	介護保険事業特別会計 (保険事業)	485,000	482,000	3,000	0.6	
	介護保険事業特別会計 (サービス事業)	2,692	2,682	10	0.4	
	公共下水道事業特別会計	341,000 (341,000)	529,000 (354,256)	△188,000 (△13,256)	△ 35.5 (△ 3.7)	
	農業集落排水事業特別会計	299,700	180,000	119,700	66.5	
	小計	2,341,392	2,418,282	△76,890	△ 3.2	
合計		5,931,392 (5,931,392)	5,918,282 (5,619,701)	13,110 (311,691)	0.2 (5.5)	
水道事業会計	損益	収入	510,515	527,477	△16,962	△ 3.2
		支出	509,784	525,308	△15,524	△ 3.0
	資本	収入	19,900 (19,900)	76,650 (26,650)	△56,750 (△6,750)	△ 74.0 (△ 25.3)
		支出	250,352 (250,352)	304,713 (253,740)	△54,361 (△3,388)	△ 17.8 (△ 1.3)

\* ( )は繰上償還を除いた実質規模の予算額。

## 2 一般会計の歳入の状況

- 町税 18億7,820万円 対前年度 △1億6,824万円(△8.2%)
  - ・町民税は、景気後退による企業業績の悪化や個人所得への影響から 1億9,583万円(△26.4%)の減
  - ・固定資産税は、新築・増改築により家屋の増収により 3,179万円(2.6%)の増
- 譲与税・交付金 2億160万円 対前年度 △3,700万円(△15.5%)
  - ・自動車重量譲与税が 500万円の減、自動車取得税交付金が 600万円の減、地方特例交付金が 300万円の減
- 地方交付税 4億8,000万円 対前年度 1億7,000万円(54.8%)
  - ・普通交付税は、町税の減、雇用対策・地域資源活用臨時特例費などにより増
- 国・県支出金 3億8,236万円 対前年度 1億2,242万円(47.1%)
  - ・子ども手当の創設により9,275万円の増、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供のために緊急雇用創出事業補助金の増、障害福祉サービス費の増など。
- 繰入金 1億686万円 対前年度 △1億902万円(△50.5%)
  - ・財政調整基金から 9,636万円、公共用地施設整備基金から 1,000万円を繰入れ
- 町債 3億320万円 対前年度 8,000万円(35.8%)
  - ・事業債 320万円、臨時財政対策債 3億円

### 〈参考〉

#### 年度末町債残高(一般会計)

平成20年度末	47億747万円
平成21年度末見込	43億7,828万円
平成22年度末見込	42億4,616万円

## 3 一般会計の歳出の状況

- 人件費 7億6,878万円 対前年度 2,233万円(3.0%)
  - ・退職手当負担金と共済組合負担金の負担率が増、副町長の人件費が減
- 扶助費 4億9,885万円 対前年度 1億2,251万円(32.6%)
  - ・子ども手当の創設、福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料するなど障害福祉サービス費が増、老人ホーム入所者の増による老人保護措置費の増、補助限度額の引き上げによる私立幼稚園就園奨励費の増
- 公債費 4億7,934万円 対前年度 △1億4,911万円(△23.7%)
  - ・平成21年度に繰上償還を実施したことから大幅に減少
- 投資的経費 1億1,017万円 対前年度 3,333万円(43.4%)
  - ・総合運動公園用地買収費 5,339万円、道路整備事業 1,145万円、道路維持補修事業 1,251万円、地盤沈下対策事業負担金 363万円、町有地売却に伴う整備工事 100万円
- 補助費等 5億9,775万円 対前年度 1,252万円(2.1%)
  - ・ごみ処理施設に係る公債費負担及び還元施設の建設に伴う負担金が増、水道事業収益の減収により一般会計補助金が増、定住化促進奨励金を5年間延長して交付
- 繰出金 6億1,251万円 対前年度 3,897万円(6.8%)
  - ・国民健康保険 1億2,122万円、後期高齢者医療 8,408万円、介護保険事業 9,140万円、公共下水道事業 1億8,260万円、農業集落排水事業 1億3,279万円などを特別会計へ繰出

## 4 財源不足への対応

- 臨時財政対策債の発行 3億円 対前年度 8,000万円(36.4%)
- 基金の取崩し 1億686万円 対前年度 △1億902万円(△50.5%)
  - ・財政調整基金 9,636万円

### 〈参考〉

#### 年度末基金残高(一般会計)

平成20年度末	13億9,430万円(土地開発基金を除く)
平成21年度末見込	12億2,240万円(土地開発基金を除く)
平成22年度末見込	11億1,845万円(土地開発基金を除く)

一般会計

歳入

(単位:千円)

款	款名称	平成22年度		平成21年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	1,878,201	52.3%	2,046,439	58.5%	△168,238	△8.2%
2	地方譲与税	62,000	1.7%	68,000	1.9%	△6,000	△8.8%
3	利子割交付金	3,500	0.1%	5,200	0.1%	△1,700	△32.7%
4	配当割交付金	800	0.0%	1,600	0.0%	△800	△50.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	1,200	0.0%	600	0.0%	600	100.0%
6	地方消費税交付金	110,000	3.1%	130,000	3.7%	△20,000	△15.4%
7	自動車取得税交付金	10,000	0.3%	16,001	0.5%	△6,001	△37.5%
8	地方特例交付金	13,300	0.4%	16,300	0.5%	△3,000	△18.4%
9	地方交付税	480,000	13.4%	310,000	8.9%	170,000	54.8%
10	交通安全対策特別交付金	800	0.0%	900	0.0%	△100	△11.1%
11	分担金及び負担金	60,265	1.7%	58,997	1.7%	1,268	2.1%
12	使用料及び手数料	8,977	0.2%	8,995	0.3%	△18	△0.2%
13	国庫支出金	207,719	5.8%	108,180	3.0%	99,539	92.0%
14	県支出金	174,639	4.9%	151,758	4.3%	22,881	15.1%
15	財産収入	38,631	1.1%	14,447	0.4%	24,184	167.4%
16	寄附金	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
17	繰入金	106,855	3.0%	215,872	6.2%	△109,017	△50.5%
18	繰越金	100,000	2.8%	100,000	2.9%	0	0.0%
19	諸収入	29,910	0.8%	23,508	0.7%	6,402	27.2%
20	町債	303,200	8.4%	223,200	6.4%	80,000	35.8%
合 計		3,590,000	100.0%	3,500,000	100.0%	90,000	2.6%

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円)

款	款名称	平成22年度		平成21年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	72,683	2.0%	72,594	2.1%	89	0.1%
2	総務費	512,096	14.3%	488,162	13.9%	23,934	4.9%
3	民生費	968,733	27.0%	798,384	22.8%	170,349	21.3%
4	衛生費	421,485	11.7%	379,077	10.8%	42,408	11.2%
5	労働費	109	0.0%	109	0.0%	0	0.0%
6	農林水産業費	225,409	6.3%	213,524	6.1%	11,885	5.6%
7	商工費	5,415	0.1%	5,587	0.2%	△172	△3.1%
8	土木費	351,803	9.8%	375,987	10.7%	△24,184	△6.4%
9	消防費	218,762	6.1%	215,353	6.2%	3,409	1.6%
10	教育費	316,451	8.8%	306,870	8.8%	9,581	3.1%
12	公債費	479,341	13.4%	628,465	18.0%	△149,124	△23.7%
13	諸支出金	2,267	0.1%	4,080	0.1%	△1,813	△44.4%
14	予備費	15,446	0.4%	11,808	0.3%	3,638	30.8%
合 計		3,590,000	100.0%	3,500,000	100.0%	90,000	2.6%

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円)

性質別名称	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費 (イ)	768,779	21.4%	746,453	21.2%	22,326	3.0%
うち職員給	463,075	12.9%	459,889	13.1%	3,186	0.7%
扶助費	498,853	13.9%	376,348	10.8%	122,505	32.6%
公債費	479,340	13.3%	628,445	18.0%	△149,105	△23.7%
<b>義務的経費計</b>	<b>1,746,972</b>	<b>48.6%</b>	<b>1,751,246</b>	<b>50.0%</b>	<b>△4,274</b>	<b>△0.2%</b>
普通建設事業費	110,170	3.1%	76,839	2.2%	33,331	43.4%
うち補助事業	3,625	0.1%	3,625	0.1%	0	0.0%
うち単独事業	106,545	3.0%	73,214	2.1%	33,331	45.5%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	470	0.0%	655	0.0%	△185	△28.2%
<b>投資的経費計</b>	<b>110,170</b>	<b>3.1%</b>	<b>76,839</b>	<b>2.2%</b>	<b>33,331</b>	<b>43.4%</b>
物件費	487,340	13.6%	478,654	13.8%	8,686	1.8%
維持補修費	13,820	0.4%	14,569	0.4%	△749	△5.1%
補助費等	597,745	16.6%	585,228	16.7%	12,517	2.1%
うち一部事務組合	341,984	9.5%	327,552	9.4%	14,432	4.4%
繰出金	612,512	17.1%	573,547	16.4%	38,965	6.8%
積立金	2,895	0.1%	4,667	0.1%	△1,772	△38.0%
投資及び出資金	900	0.0%	900	0.0%	0	0.0%
貸付金	2,200	0.1%	2,542	0.1%	△342	△13.5%
予備費	15,446	0.4%	11,808	0.3%	3,638	30.8%
<b>その他経費計</b>	<b>1,732,858</b>	<b>48.3%</b>	<b>1,671,915</b>	<b>47.8%</b>	<b>60,943</b>	<b>3.6%</b>
<b>歳出合計</b>	<b>3,590,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,500,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>90,000</b>	<b>2.6%</b>
(イ)+(ロ) 人件費	769,249	21.4%	747,108	21.3%	22,141	3.0%

# 平成22年度 主要事業一覧

## 1. 豊かな自然と安全を育む — 環境・防災・防犯 —

- し尿・ごみ処理対策事業 (建設環境課)
  - ・さしま環境管理事務組合負担金 15,998万円  
広域で実施しているし尿・ごみ処理施設にかかる管理負担金。
- 常備消防組織強化事業 (総務課)
  - ・広域消防負担金 17,373万円  
広域で実施している救急・消防業務の運営負担金。
- 消防団活動事業 (総務課)
  - ・消防団(4分団)の活動費 1,949万円  
火災などの災害時及び災害警戒時、訓練時、地域の防災訓練への出動などの活動費用。
- 防犯灯整備管理事業 (企画財政課)
  - ・防犯灯修繕・設置工事 156万円  
防犯灯の修繕費及び新規設置工事。

## 2. 健やかと安らぎを育む — 健康・子育て・福祉 —

- 高齢者福祉事業 (健康福祉課)
  - ・高齢者等個人住宅用火災警報器設置事業扶助 104万円  
高齢者の安全確保や就寝中の逃げ遅れを未然に防止するため、75歳以上の高齢者世帯等を対象に火災警報器を設置する。
  - ・地域ケアシステム推進事業委託料 622万円  
在宅で援護の必要な方に、地域ケアコーディネーターと民生委員等がケアチームを組んで協力して支援する。
- 障害者支援事業 (健康福祉課)
  - ・地域活動支援センター委託料 2,112万円  
障害者の地域の実情に応じた創作的活動機会の提供や、社会との交流を促進する。
- 児童手当及び子ども手当支給事業 (健康福祉課)
  - 新規・児童手当及び子ども手当費 15,993万円  
平成22年度の暫定措置として、中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額13,000円の子ども手当を支給。
- 児童福祉事務事業 (健康福祉課)
  - 新規・子育て支援応援ブック作成委託料 10万円  
町の子育て支援に関する、保育サービスや教育、各種の手当てなどをまとめた情報冊子を作成。
- 子育て支援事業 (健康福祉課)
  - ・延長保育促進事業補助金 1,055万円  
通常の保育時間11時間に1時間延長して実施。
  - ・地域子育て支援拠点事業補助金 1,498万円  
子育て親子の交流や情報の提供など、子育て支援拠点を町内2か所の私立保育園で設置。

新規・低年齢児保育体制緊急整備事業補助金 372万円  
 低年齢児(3歳未満)の保育体制を確保するため、民間保育所における保育士等の増員に対して、低年齢児保育体制緊急整備補助金を交付する。

○総合検診事業 (健康福祉課)  
 ・女性特有のがん検診委託料 149万円  
 乳がん、子宮頸がんの検診料を年齢に応じて助成。

### 3. 人と文化を育む ー教育・文化ー

○教育指導員設置事業 (教育委員会)  
 ・教育活動指導員報酬 821万円  
 小中学校のチームティーチング及び少人数指導、習熟度別授業等の実施。  
 ・県派遣指導主事負担金 992万円  
 茨城県から指導主事を派遣し、教育課程や学習指導などの専門的な指導を行う。  
 ・中学校選択コース指導員報償金 29万円  
 選択授業に専門家を講師として迎え、選択教科の充実を図る。  
 ・英語指導員派遣委託料 387万円  
 小中学校に英語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図る。

新規・学校活性化支援事業費 466万円  
 非常勤講師を2名雇用して、学力向上のための指導方法の工夫改善等を実施。

○町史編さん調査事業 (教育委員会)  
 ・町史編さん調査事業費 1,039万円  
 五霞町史本編Ⅱ「五霞の生活史-資料編Ⅰ-」を刊行する。

### 4. ゆとりとるおいを育む ー都市基盤・生活基盤ー

○圏央道IC周辺整備事業 (建設環境課)  
 新規・圏央道IC周辺地区の新たな産業立地を図るため、区域区分の見直しを行う調査業務。 350万円

○耐震改修促進事業 (建設環境課)  
 新規・木造住宅耐震診断の助成 64万円  
 住宅・建築物の被害の軽減を図るため、住宅の耐震診断に係る費用の一部を助成。

○山王地区防災ステーション隣接地事業 (企画財政課)  
 新規・総合運動公園予定地の土地購入費 5,339万円  
 一部未買収になっていた総合運動公園予定地の土地購入費。

○上水道事業 (上下水道課)  
 ・南摩ダム水源地域整備負担金 1,500万円  
 利根川の水利権を取得するため、南摩ダム整備に係る水源地域整備負担金。

○公共下水道事業 (上下水道課)  
 新規・下水道処理施設長寿命化計画策定費 1,060万円  
 下水道施設の設備機器等を計画的に更新していくため、平成22年度から平成23年度にかけて長寿命化計画を策定。

○農業集落排水維持管理事業 (上下水道課)  
 新規・大福田水処理センター機能強化工事 12,445万円  
 大福田水処理センターの老朽化による処理能力低下のため、施設の改修及び管路の補修工事。

○道路整備及び道路維持管理事業	(建設環境課)
・道路整備事業費	1,145万円
計画的に実施している町道の改良及び拡幅工事。	
・道路維持補修費	1,251万円
町道を維持するための補修工事、原材料費。	

## 5. 豊かさと活力を育む ー産業ー

○消費者行政推進事業	(産業課)
新規・消費者被害に対応するため、消費生活相談窓口を設置。	66万円
○地盤沈下対策事業	(産業課)
・幹線用水路の布設替工事負担金	363万円
○農業振興総務事業	(産業課)
・エコ農業茨城推進事業補助金	45万円
農薬や化学肥料の使用を低減し、環境への負荷をかけない営農活動に助成する。	
○生産調整推進事業	(産業課)
・水田農業推進センター活動費補助金	83万円
水田農業ビジョンの提案や米の需給調整に関する推進を図る。	
・地域数量調整円滑化推進事業補助金	66万円
米の生産調整の円滑な運営を図るため、決定機関である町水田農業推進協議会に対し交付。	
○病虫害防除対策事業	(産業課)
・病虫害防除補助金	500万円
水稻育苗箱施用薬剤の助成や有害鳥獣駆除の補助金。	

## 6. とともにまちを育む ーまち・地域づくり、行財政運営ー

○行政区運営事業	(総務課)
・行政区運営助成金	791万円
○集中改革プラン策定事業	(企画財政課)
更新・行政改革運営プランの更新	0万円
平成22年度から実施する行政改革運営プランの策定。	
○少子化対策事業	(町民税務課)
・就学祝金	20万円
第3子目以上の子に、小学校就学する前に交付。	
○町勢要覧作成事業	(企画財政課)
新規・町勢要覧作成事業費	300万円
町の概要や第5次五霞町総合計画の内容を掲載する町勢要覧を作成。	
○町有財産管理事業	(企画財政課)
・町有地売却に伴う整備工事費	100万円
利根川、江戸川堤防強化事業に伴い、家屋移転者へ町有地を提供するための整備工事。	
○戸籍住民基本台帳事務事業	(町民税務課)
更新・住基・税システムの更新に係るシステムソフト及び機器のリース料。	755万円